

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
172111	石川県	能美市	都市 I-2

### (1)民間委託

業務内容	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村別)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			92.0%	91.2%
電話交換			96.9%	94.2%
公用車運転			89.5%	88.1%
し尿収集			93.9%	97.9%
一般ごみ収集			94.9%	96.9%
学校給食(調理)			63.6%	68.3%
学校給食(運搬)			91.7%	91.2%
学校用務員事務			29.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			94.5%	97.7%
調査・集計			98.2%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	9	2	22.2%	新たな指定管理に向けて検討段階であるため	1	35.5% 39.2%
競技場	22	5	22.7%	新たな指定管理に向けて検討段階であるため	0	43.1% 46.9%
プール	4	3	75.0%	新たな指定管理に向けて検討段階であるため	1	54.6% 49.1%
海水浴場	0	0			0	9.1% 13.2%
宿泊施設(ホテル、保養所等)	0	0			0	90.9% 87.8%
休業施設(公民館、道の駅等)	2	2	100.0%		0	72.7% 76.3%
キャンプ場等	3	1	33.3%	新たな指定管理に向けて検討段階であるため	0	65.6% 58.7%
産業情報提供施設	0	0			0	90.9% 74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	100.0% 63.6%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0% 48.5%
大規模公園	6	1	16.7%	新たな指定管理に向けて検討段階であるため	0	29.2% 41.7%
公営住宅	15	0	0.0%	現時点においては、公共性を第一に考え、運営を確保することが望ましいと考えている。	0	7.8% 13.8%
駐車場	4	0	0.0%	市の有償駐車場、有料事業等の維持管理費のみであるため、導入する必要があると考えている。	0	18.8% 38.0%
大規模倉庫、茶場等	3	0	0.0%	指定管理料が少額になるため、応募が見込めない	0	12.9% 22.0%
図書館	3	0	0.0%	児童の専門的業務の形骸化の恐れ等運営での運営の確保が望ましいため	3	12.6% 18.4%
博物館(歴史、民俗、自然、地質等)	3	2	66.7%	本県の歴史・文化の振興に資する観点から、学芸員の資格を有する職員による対応も必要である	1	26.8% 28.0%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	新たな指定管理に向けて検討段階であるため	1	22.1% 22.2%
文化会館	1	0	0.0%	教育委員会事務局が会館内にあることから、運営での管理が容易であるため	1	46.8% 51.1%
倉庫所、研修所等(青年のまちづくり)	2	1	50.0%	施設の老朽化対策を兼ね、施設の維持管理について検討中であるため	1	54.0% 48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0	85.7% 74.2%
介護支援センター	1	0	0.0%	24時間対応が必要であり、直営で運営すべき施設と考えられている	1	65.2% 50.5%
福祉・保健センター	4	3	75.0%	健康福祉部所管の事業所が健康センター内にあることから、直営での管理が効果的である	1	45.1% 53.6%
児童クラブ、学童館等	12	5	41.7%	補助的業務のみを委託し、コア業務・コア職種の確保が優先されているため、指定管理を推進できない	7	11.7% 22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託率	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】類似団体 設置率 委託率 実施率 委託率  
10.4% 25.4% 12.7% 22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給付 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】類似団体 実施率 委託率  
28.4% 4.5%  
全国(市区町村別) 実施率 委託率  
27.2% 2.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

※実施予定無し及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施予定		→	自治体クラウド	平成26年度	平成39年度以降
検討中		→	単独クラウド		
未実施		→	単独クラウド		

【参考】実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 25.4% 43.3%  
全国 自治体クラウド 単独クラウド 23.6% 38.3%

検討状況

実施しない理由

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】類似団体 策定割合 全国(市区町村別) 策定割合  
100.0% 99.6%

### (7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】類似団体 作成割合 全国(市区町村別) 作成割合  
92.5% 82.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の額度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体